

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日更新

事務事業名		事業仕分け事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	25	行政改革の推進	所属課	企画課	担当者名	澤田 勝矢
	基本事業	84	計画的な施策・事業の推進	所属班	政策企画班	(内線)	1252
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 11543	法令根拠	
市事業仕分け実施要綱						成果優先度評価結果	⑥
						コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	各事務事業について、①行政サービスとして必要か不要か ②必要であれば、市が実施すべきか民間が実施すべきなのか ③市が実施すべきであれば、改善は必要か現行どおりで実施か、という市長マニフェストに掲げられた「市民・議会・行政の協調による」の視点で事業仕分けを行なう。平成23、24年度は検証も含め試行的に行ない、24人の委員を2班に分け、平成23年度は各班8事業ずつの16事業、平成24年度は各班16事業ずつの32事業の作業を行なった。 平成25年度は、これまでの「廃止」か「継続」などに仕分けすることが主な目的だった「事業仕分け」から、事務事業内容の検証と精査の意味合いを強めることを目的として事業名を「事務事業検証会事業」に改め、委員数を18人に減らすなどの見直しを行ない実施する予定である。
【業務の流れ】	①実施要綱、委員会設置規則、実施要領の見直しと検討 ②委員会の再編と実施スケジュール等の検討 ③対象事業の選定方法検討 ④委員会の開催と作業の実施、検証 ⑤判定結果をふまえた市としての対応検討
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、報償費(謝金)、旅費(費用弁償)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	平成23年度の仕分け委員へのアンケートでは、事業仕分けに対して「大いに意義がある」「ある程度意義がある」という回答が91.7%であった。委員として参画しての感想についても「非常に良かった」「まあまあ良かった」という回答が91.7%であった。 平成24年度の仕分け委員へのアンケートでは、事業仕分けに対して「大いに意義がある」「ある程度意義がある」という回答が86.4%であった。委員として参画しての感想については「非常に良かった」「まあまあ良かった」という回答が68.2%であった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①実施要綱、委員会設置規則、実施要領等の策定 ②委員会委員の選任と実施スケジュール等の検討 ③対象事業の選定 ④委員会の開催と作業の実施、検証 ⑤判定結果をふまえた市としての対応検討	事務事業検証委員会の開催 ①概要説明、事業選定 ②～⑤仕分け作業 ⑥結果報告、検証
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 委員会の開催回数	資料送付等に必要な役務費の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
仕分け対象事務事業	→ ア: 対象事務事業数 本
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
無駄な事業費の削減と事業成果を高める	→ ア: 有効な見直しできた事務事業数 本
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
作業の過程における検討も重要であるが、仕分け結果をどのように施策に反映させ見直すかが最も重要である。判定結果は担当部署や政策推進本部による検討によって全ての事務事業数が有効に見直されると考え目標設定を行なった。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
① 活動指標	ア	回	0	2	6	6	6	6	6	6	
	イ										
② 対象指標	ア	本	0	16	32	32	32	32	32	32	
	イ										
③ 成果指標	ア	本	0	16	32	32	32	32	32	32	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円		236	1,146	1,122	1,161	945	945	945
		(A) 事業費計	千円	0	236	1,146	1,122	1,161	945	945	945
		(A)のうち指定経費	千円	0	148	295	293	293	293	293	293
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	295	293	293	293	293	293
		正規職員従事人数	人	0	6	16	6	16	16	16	16
延べ業務時間	時間	0	800	776	800	776	776	776	776		
(B) 人件費計	千円	0	3,230	3,133	3,256	3,133	3,133	3,133	3,133		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,466	4,279	4,378	4,294	4,078	4,078	4,078		

事務事業名	事業仕分け事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 仕分けの対象となった事務事業は32事業で、そのうち「廃止（不要）」が1事業、「民間、市民による実施」が2事業、「市実施（現状）」が7事業、「市実施（改善）」が20事業、「市実施と市実施以外が同数」「市実施（現状）」と市実施（改善）が同数が1事業ずつという判定であったので、各委員からの付帯意見も参考にして、担当部署や政策推進本部会議で見直しの検討を行なったことは十分目標を達成している。
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 今年度の反省点をふまえ、委員数を18人に減らし対象事業数及び作業時間を据え置くことによって、委員全員の発言の機会を設け内容の充実を図る予定である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象となった事務事業を「廃止」か「継続」などに仕分けするだけでなく、事務事業内容の検証と精査の意味合いを持たせることにより、受益と負担の関係や実施方法等の改善点を明らかにすることで、今後の方向性の参考とすることができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 一つの事務事業について、現状や問題点を、担当部署と市民が集中して協議する事業は他になく、職員の説明能力向上の意味からも有効な事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委員の謝金及び費用弁償、関係職員の必要最小限の時間外勤務手当であるので削減の余地はないと思われる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 実施要領や選定する事業の検討、作業実施に係る説明や検証については、担当となる職員でなければ対応できないため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 行政改革を推進するための有効な事業であるため、一部の受益者には偏っていない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 実施要領や選定する事業の検討、作業実施に係る説明や検証については、担当となる職員でなければ対応できないため、行政が担うべき役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成24年度は、市民の代表と市議会議員による協働での作業を行ない、32事業の検証という成果を得た。仕分け作業は8月の2週に亘る木曜・土曜の4日間とし前後に研修と総括のための会議を実施した結果、「廃止（不要）」が1事業、「民間、市民による実施」が2事業、「市実施（改善）」が20事業、「市実施（現状）」が7事業、「市実施と市実施以外が同数」が1事業、「市実施（現状）」と市実施（改善）が同数が1事業という判定であった。この判定に基づき各委員からの付帯意見も参考にして、担当部署や政策推進本部会議で見直しの検討を行なった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <p>事業名称を「事業仕分け」から「事務事業検証会」に改め、「廃止」か「継続」などに仕分けするだけでなく、事務事業内容の検証と精査の意味合いを持たせる。</p>																						